

経済構造実態調査（乙調査）の調査設計について

- 経済産業省の行政施策上の必要性に対応し、個別業種の実態を的確に把握する調査事項を設定
 ○ 業種の実態をよりの確に把握するため、標本設計及び集計単位について一部細分化（下表業種色塗+斜体字）

調査票	業種	標本数	母集団数	主な事業特性事項	主な必要性
企1	映像情報制作・配給業	900	3,048	映画・テレビ番組・ビデオ制作本数、配信ロイヤリティ収入割合	日本再興戦略において海外売上の拡大が示されている放送コンテンツをはじめとした各種映像コンテンツの制作・配給を行う当該産業振興施策に資する基礎資料
企2	音声情報制作業	325	325	音楽ソフト生産数量、レコード販売に占める配信収入割合	海外市場へのビジネス展開の拡大が期待されているコンテンツ産業の一つである音楽ソフト等の制作を行う当該産業振興施策に資する基礎資料
企3	新聞業	400	770	新聞発行種類数、電子メディアへの配信有無及び配信種類・形態	インターネットの普及を踏まえた配信ビジネス市場の拡大等、当該産業振興施策に資する基礎資料
企4	出版業	800	3,358	書籍・雑誌発行点数・部数、出版業に係るロイヤリティ収入割合	配信ビジネス市場の拡大や、有望コンテンツの一つであるマンガを手がける当該産業振興施策に資する基礎資料
企5	映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業	600	1,642	貸スタジオの保有数・貸出時間、ニュース供給業務に係る配信先別収入割合	日本再興戦略などで拡大が期待されるコンテンツ産業との関連性が深い分野の振興策強化に資する基礎資料
企6	クレジットカード業、割賦金融業	199	199	産業別加盟店数、法人・個人別会員数、産業別提携先企業数	割賦販売法の適正な運用や消費者トラブルの対応等の施策に資する基礎資料
事1	ソフトウェア業	2,700	24,473	当該業務に係る業務種類別収入割合、契約先産業別収入割合	未来投資戦略などで求められているIT人材育成や情報基盤強化等の産業振興施策、下請中小企業振興法の適正な運用に資する基礎資料
	情報処理・提供サービス業	1,500	8,626		
	インターネット附随サービス業	500	2,755		
事2	各種物品賃貸業	600	1,285	リース・レンタル別物件別収入割合、リース・レンタル契約件数	リースにより設備投資を行う中小事業者等の設備投資促進税制を含めた諸施策などに資する基礎資料
	産業用機械器具賃貸業	3,200	8,165		
	事務用機械器具賃貸業	353	353		
	自動車賃貸業	1,600	4,959		
	スポーツ・娯楽用品賃貸業	321	321		
	その他の物品賃貸業	3,100	8,305		
事3	デザイン業	2,100	7,845	当該業務の業務種類別収入割合	知的財産推進計画などでうたわれた企業の国際競争力強化などのデザイン産業振興施策に資する基礎資料
	機械設計業	1,600	6,142		ものづくりを支える製造業等の基盤強化、中小事業者に係る税制等の諸施策に資する基礎資料
事4	広告業	1,300	9,175	広告業の業務種類別収入割合	デジタル化、ネット化の進展状況をふまえた当該産業の振興施策や、下請中小企業振興法の適正運用に資する基礎資料
事5	計量証明業	773	773	計量証明業の業務種類別収入割合	当該業種は中小事業者が多く、税制・融資等各支援制度等の適正運用に資する基礎資料
事6	葬儀業	1,800	7,715	葬儀・挙式取扱件数（うち互助会活用件数、費用規模別等）	冠婚葬祭業全体の振興施策に資する基礎資料 また、今回、細分化が図られれば、葬儀業における近代化促進といった個別業種の施策に資する基礎資料としてより一層の活用が見込まれる
	結婚式場業	600	1,129		
	冠婚葬祭互助会	400	727		
事7	映画館	529	529	入場者数・公開本数（邦・洋画別等）、座席数、スクリーン数	新産業創造戦略における余暇・文化関連産業の健全な発展・充実の実現に向けた施策に資する基礎資料
事8	興行場、興行団	700	2,264	入場者数、興行回数、入場可能定員数、テレビ放映権等収入割合	余暇・文化関連産業の健全な発展や、日本再興戦略など、プロスポーツ興行団等のスポーツコンテンツが有する価値拡大等の施策に資する基礎資料
事9	ゴルフ場	800	2,059	施設のキャパシティ（ホール数、打席数等）、営業日数、利用者数	スポーツ未来開拓会議や日本再興戦略など、スポーツ産業の活性化施策のための基礎資料 また、今回、細分化が図られれば、成長著しいフィットネスクラブをはじめとした業態ごとの実態をより適切に把握することができ、一層の活用が見込まれる
	ゴルフ練習場	900	2,554		
	ボウリング場	400	636		
	フィットネスクラブ	1,100	3,490		
	その他のスポーツ施設提供業	1,200	3,925		
事10	公園、遊園地・テーマパーク	137	137	入場料、入場者数、駐車場台数、保有施設	新産業創造戦略における余暇・文化関連産業の健全な発展・充実の実現に向けた施策に資する基礎資料
事11	学習塾	7,000	48,316	受講生区分別の講座数・受講生数・講座開設時間数、入会金・講座単価	特定商取引に関する法律（昭和51年法律第57号）において、特定継続的役務に指定されている当該業種の実態把握及び振興施策に資する基礎資料
事12	外国語会話教授業	2,100	9,581	講座数・受講生数・講座開設時間数、入会金・講座単価、前受金の有無	生涯学習関連産業である当該産業の振興施策、消費者トラブルの対応等の諸施策に資する基礎資料 また、今回、細分化が図られれば、特定商取引に関する法律において、特定継続的役務提供に指定されている外国語会話教室の実態をよりの確に捕捉可能となるため、より一層の活用が見込まれる
	教養・技能教授業（外国語会話教授業を除く）	6,800	68,793		
事13	機械修理業	2,900	12,331	当該業務の業務種類別・発注元別・契約種類別収入割合	当該業種は中小零細事業者が多く、税制及び融資制度等の各支援制度等の適正運用に資する基礎資料
	電気機械器具修理業	1,700	5,954		

※ 標本数及び母集団数は、平成29年特定サービス産業実態調査名簿を基に試算した数値。